

## 立教大学ラテンアメリカ研究所の50年

### —その軌跡と課題—

小 池 洋 一

立教大学ラテンアメリカ研究所は創立50周年を迎えた。ラテンアメリカ研究所が他大学の同様の研究所と異なり傑出しているのは、それが学外に開放された、ラテンアメリカに関する社会教育の場であるということである。これまでの講座の受講者は、複数年にわたる重複履修者を含めると、延べ4000人を超え、その数は現在でも増加している。しかし、ラテンアメリカ研究所が設立当初に目指したのは、教育だけでなく研究や国際交流を含めた総合的な目的をもった研究機関であった。教育は研究や国際交流から独立しているわけではない。ラテンアメリカ研究所が日本のラテンアメリカ研究において占める位置はごく限られたものであった。研究所の大学における位置も曖昧であった。研究所の研究、教育に関わる教員は少なかった。加えて現在では学内の受講生は極めて少なくなっている。本稿は、ラテンアメリカ研究所がどのような背景のもとどのような目的をもって設立されたのか、この50年でどのような研究、教育、国際交流などの活動がなされたのか、そして今後どのような活動がなされるべきかを、論じるものである<sup>1</sup>。

ところで、研究所の専任教員でもない筆者が50周年にあたって研究所の活動を回顧し、その課題を述べるのは、筆者が初期の研究所に受講生として学び、また1982～84年度1997～99年度と二度、合計6年間ラテンアメリカ講座の講師を、そして2012年度以降研究所の所員を務めているからであろう。しかし、講座に籍を置いた1960年代末は大学紛争の時期であり、ラテンアメリカ講座で何を学んだのか記憶がほとんどない。ラテンアメリカとの関わり合いはむしろ、所属したサークル（スペイン語会）でキューバ革命やチリのアジェンデ社会主義政権について調べ大学祭で発表したことである。ラテンアメリカ講座の講師としては、履修した学生たちと議論をつうじ濃密な関係を結んだが、研究所の長い歴史のほんの一部である。研究所の所員としては一度も所員会議のようなものに出席したこともない。したがって、本稿が描くラテンアメリカ講座あるいは研究所50年の歩みとそれに対する感想は部分的で偏ったものであろう。専任の所員によって正史が書かれる必要がある。同時に多くの講座履修者（現役および修了者）の声や意見を集める必要がある。

## 1. ラテンアメリカ研究所が目指したもの

立教大学ラテンアメリカ研究所がもつ独自性は、設立当初から一貫してラテンアメリカ講座を研究所活動の一つとして位置づけたこと、しかも学外に開かれた講座を目指したことである。他方で、研究、学びは一体であり、講座が研究所活動の一つに過ぎないとの認識のもと、ラテンアメリカ研究所は高度な研究組織を目指した。

### (1) ラテンアメリカ研究所の起源

ラテンアメリカ研究所設立は立教大学の総長であった松下正寿の強いイニシアティブによるところが大きい<sup>2</sup>。ラテンアメリカ研究所設立の起源は、1962年にブラジル政府から松下に対して日本とブラジルとの学生交換を中心とする日伯交流の拠点をつくるように申し入れがあったこととされる。これに対して松下はブラジルだけでなく広くラテンアメリカ全体を対象とする機関にしたいとの意向を述べた。ラテンアメリカを対象とする研究組織については、当時一般教養部の講師であったヘイレイ (V. Haley) の松下に対する強い働きかけがあったとされる。松下は研究所設立を立教大学の対外PRの一手段として位置づけた。そこで松下は在日ラテンアメリカ大使館と交渉し、1963年に20ヶ国中16ヶ国の協力をとりつけ、同年9月にラテン・アメリカ研究所<sup>3</sup>を正式に設立した。初代所長には江川英文法文学部長を充てた。

研究所の活動のうちラテンアメリカ講座については、ブラジル公使だったマルチーノとの協議を踏まえて、具体的な内容が決定された。すなわち学内にあったホテル・観光講座を参考にして、土曜を除きポルトガル語とスペイン語の語学を週二回、ラテンアメリカ歴史・地理を週一回開講する。1963年度の学生を50名とし、うち30名(60%)を立教の学生(3・4年生)、20名(40%)をそれ以外とすることを決めた。さらに研究所事務職員として当時学部学生であった多部田博子を充てることを決めた。こうして受講生の募集が始まったが、広報不足から応募者が集まらず、1964年4月になってラテンアメリカ講座が正式にスタートすることになった。ラテンアメリカ研究所は学内での十分な議論や手続きを経ずに設立が急がれたが、その背景には松下の他大学に対する対抗意識があった。すなわち上智大学ではヴェンデリーノ・ローシャイタが着任しイベロアメリカ研究所の設立が準備されていた。講座の早期開設は松下にとって重要な対抗手段であった。松下の行動は強引なものであったが、彼のリーダーシップがなければラテンアメリカ研究所やラテンアメリカ講座は生まれなかったかもしれない。

松下にとってラテンアメリカ研究所の目的は講座に限定されるものでなかった。ラテンアメリカ講座は研究所の将来構想のファースト・ステージにすぎなかった。語学教育をしている所は他に多数あり、ラテンアメリカ研究所が目指すものはそれとは異なり、ラテンアメリカを研究する高度な研究機関であった。具体的には、第一にラテンアメリカの専門家を養成し、本格的な総合研究をおこなうことである。第二にラテンアメリカ諸国と学生や教員の交換、派遣を実施することであった。

こうした総合的な研究所構想は江川によっても披瀝されている。すなわち研究所の課題として、財政的裏付け、スタッフの充実、ラテンアメリカ講座の拡大、独自の研究と研究成果の刊行、

学内外に対する講演会、留学相談、貿易相談、学生交換の窓口機能、ラテンアメリカ協会および各国大使館との交流、社会人向けの夜間講座の開講などを挙げた（江川 1966）。

ラテンアメリカ講座に関連して、立教大学における語学履修環境について述べておこう。立教大学では講座開講に先立つ1960年度からスペイン語が第三外国語として設置され（2単位）、61年からは初級、中級、上級（各4単位）が開講された。ポルトガル語は1964年からやはり第三外国語として初級、中級（各2単位）が設置された。こうしたスペイン語とポルトガル語の履修環境がラテンアメリカ研究所設立と講座開設にもつながっていった。スペイン語については、1974年から第二外国語（選択必修）となり、学生は一般教育科目として普通にスペイン語が履修できることになったが、スペイン語（およびポルトガル語）教育は長く外部の非常勤講師に依存してきた。スペイン語の専任教員が採用されたのは1987年度になってからであった。

## (2) ラテンアメリカ研究の時代背景

立教大学にラテンアメリカ研究所が設立された1960年代は、日本においてラテンアメリカ研究が本格的に開始された時期であった<sup>4</sup>。ラテンアメリカ研究にいち早く着手したのは神戸高等商業学校（現神戸大学）であった。戦前の1941年に中南米経済調査室を設立した（神戸大学経済経営研究所編 1984）。中南米経済調査室に先立って1938年には寄贈図書をベースに南米文庫を作った<sup>5</sup>。神戸は1908年に第1回のブラジル移民船「笠戸丸」が移民781人を乗せて出港した地であった。

1958年には外務省が日本とラテンアメリカの相互理解と協力の推進を目的にラテンアメリカ協会を設立した。ついで通商産業省（現経済産業省）所管の特殊法人として1960年に設立されたアジア経済研究所が、1962年にラテンアメリカ研究を開始した<sup>6</sup>。1964年にはラテンアメリカ地域に関する社会科学研究を促進し、ラテンアメリカ研究者間の研究交流を目的にラテン・アメリカ政経学会が設立された。この学会は地域研究を目的とする日本の学会のなかで古い歴史をもつ。翌年には日本ポルトガルブラジル学会（1965年）が設立された。社会科学に限らず、人文科学から自然科学まで含む総合的な地域学会である日本ラテンアメリカ学会が設立されたのは、ずっと後の1980年であった。

立教大学にラテンアメリカ研究所が設立された1964年には、相次いで大学にラテンアメリカ研究を目的とした研究所が設立された。すなわち上智大学にイベロアメリカ研究所が、南山大学にイベロアメリカ研究所（1983年ラテンアメリカ研究センターに再編）が設立された。次いで1980年には、京都外国語大学にはメキシコ研究センター（2001年に京都ラテンアメリカ研究所に改組）が設立された。

ラテンアメリカ研究組織の設立が1964年に集中しているのは偶然であろうが、1960年代半ばという時期には意味がある。この時代は、資本主義と社会主義が対立する東西冷戦の只中にあり、他方で南北問題が先鋭化する時代でもあった。1964年には貿易と開発に関する南北間の諸問題を協議するためUNCTAD（国連貿易開発会議）が設立され、アルゼンチン出身のR.プレビッシュが初代の議長になった。ラテンアメリカでは、世界銀行などの主導のもとで1950年代から開発（工業化）が進められたが、モノカルチャーや貧困は解決されることがなかつ

た。そうしたなかで1959年にはキューバ革命が起り、61年には米国とキューバが国交断絶した。米国はラテンアメリカへの社会主義の浸透を抑止するため、この地域の貧困克服を目的に1961年に進歩のための同盟を打ち出し、それが挫折すると軍事介入を強め、ラテンアメリカに1960年代半ばには相次いで軍事政権を成立させることになった。

日本のラテンアメリカとの関わりは最初は移民であった。多数の日本人が移民としてペルー、ブラジルなどに渡った。移民は第二次世界大戦によって中断されたが、戦後も国内経済の疲弊から再びラテンアメリカへの移民が進められた。炭鉱の閉山、米国の沖縄統治も移民の要因となった。戦後移民はブラジル（1953年）、ボリビア（1954年）、ドミニカ共和国（1956年）などで相次いで再開されたが、ラテンアメリカ諸国は戦前の経験から日本移民の受け入れに慎重で移住者の人数、移住地に制限を加えた。さらに日本政府の移住地調査や受入国政府との交渉が戦前以上に杜撰であったため、移住者は移住地で苦難に満ちた生活を強いられた。ラテンアメリカへの移民は1960年代に日本経済が復興を遂げると減少し、代わりに企業の進出が増加した。日本企業の投資は1950年代末からのラテンアメリカの工業化政策に対応したものであり、綿紡、家電、自動車などの分野で進出が相次いだ。1960年代は日本が国際社会に復帰する時代でもあった。すなわち日本は1964年にOECDに加盟した。同じ年に海外観光旅行が自由化された。要するに、1960年代に大学などで相次いでラテンアメリカ研究所が設立され、ラテンアメリカ研究が始まった背景には、国際的な政治経済の変動と日本の国際社会の復帰がラテンアメリカへの関心を高めたという事情があったのである。

## 2. ラテンアメリカ研究所と講座の50年

こうした時代背景のなか、ラテンアメリカ研究所は研究、教育など多様な活動を目的に設立された。次に研究、講座（教育）、公開講演会、図書資料収集に分けて50年の活動を回顧したい。

### (1) 研究

まず研究活動である。ラテンアメリカ研究所は設立に当たってラテンアメリカに関する高度な研究を目指したが、残念ながら十分な成果をあげることはなかった。1995～98年、2001～2004年に二度所長を務めた野谷文昭は、研究所の『30周年記念号』で、研究所が実質的には研究機関としての機能を十分に果たせなかったと嘆き、その理由について次のように指摘している。すなわち、設立に当たってブラジルなどの大使のどのような賛同と協力があつたかが不明であるという出自の曖昧さ、研究所の規約が存在していなかったという研究所そのものの位置づけの曖昧さ、歴代所長や所員に地域研究の専門家が最近までいなかったことである。大学組織における研究所の位置の曖昧さは専任の職員が嘱託に代えられることにもなった（野谷 1994）<sup>7</sup>。野谷の嘆きは『40周年記念号』でも披瀝されている。すなわち新しい世紀とともに研究所は40周年を迎えることになったが、研究所は総合研究センターの傘下に置かれ<sup>8</sup>、その結果独立採算性が採用され、事務は嘱託から派遣職員に代わった<sup>9</sup>。研究所に関わる研究者は相変わらず皆無に近く、その結果研究での求心力を発揮しえなかった。こうした状況のもと野谷

は公開講座と講演会に注力し、研究所を外に向かって開き、外の空気に晒すことにした、と語っている（野谷 2004）。

研究機関としての研究所の機能不全は、基本的には大学内にラテンアメリカ研究者が絶対的に不足していることによる。それはイスパニア語あるいはスペイン語、ポルトガル語学科をもつ大学と大きな違いである。例えば上智大学では現在イスパニア語学科に10人、ポルトガル語学科に8人の教員（嘱託講師を含む）が配属されている<sup>10</sup>。南山大学ではスペイン・ラテンアメリカ学科に9人の教員が配属されている<sup>11</sup>。京都外国語大学ではスペイン語学科に9人、ブラジルポルトガル語学科に9人の教員が配属されている<sup>12</sup>。立教大学のラテンアメリカ研究者は絶対的に少なく、その結果研究所あるいは大学を場とする組織的研究が容易に実施しえなかった。

しかし、研究所をベースとした組織的な研究がなされなかったことは、ラテンアメリカ研究がまったく行われなかったことを意味するものではない。1976～84年に所長であった藤田富雄は、それまで先住民の宗教やキリスト教が中心であった宗教研究を、黒人宗教、そして異なる宗教間の混淆にまで視野を広げ『ラテンアメリカの宗教』（大明堂、1982年）を著わした。1974～79年研究所の所員であった西沢利栄は気候学を専門とし、現在ホットイッシュウになった温暖化の議論に先んじて『熱汚染』（三省堂、1977年）を著わした。その後西沢は1980年に筑波大学に移り、ブラジル東北部の乾燥地域やアマゾン地域の生態に関する大規模な研究プロジェクトに着手したが、その研究の萌芽は立教時代にあった。

1987年に立教大学に赴任した野谷文昭は、ガルシア＝マルケス、バルガス＝リョサなど数多くの文学作品を翻訳、紹介し、立教大学を日本のラテンアメリカ文学研究の拠点の一つとした。ラテンアメリカ文学を語る時、辻邦生について触れる必要がある。日本においてラテンアメリカ文学の豊穡さに最初に注目したのは、作家でありフランス文学者であった辻である。辻は1966～72年に立教大学で教鞭をとりながら、みずみずしい感性と豊かな想像力で数多くの小説を次々と発表した。ラテンアメリカ文学にも関心を寄せ、『ラテンアメリカ文学を読む』（中村真一郎他との共著、国書刊行会、1980年）、『ボルヘスを読む』（篠田一士他との共著、国書刊行会、1980年）などを著わし、ラテンアメリカ文学を日本に紹介した。講座受講生で辻の指導を受けた安藤二葉はエルサルバドルを舞台にした『燕たちの調書』（集英社、1981年）を著した。

ラテンアメリカ研究所の研究活動については、2007～08年度にかけて立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）の助成を受けて実施したプロジェクト研究「ブラジルにおける日系移民資料の分析・保存とデジタルアーカイブ構築：移民百年の軌跡」をとりあげる必要がある。本プロジェクトの目的は、移民の高齢化や日系人の日本語・日本文化に対する関心の希薄化が進む中で、急速に消失・劣化の危機に瀕している貴重な移民関係資料や移民たちの言説を収集・保存し、それらを広く社会に公開し、ブラジル移民研究の深化や移民に対する社会的関心を喚起することにあつた。このプロジェクトは2007～08年に所長であった丸山浩明によって実施された。丸山は研究者としても『砂漠化と貧困の人間性—ブラジル奥地の文化生態』（古今書院、2000年）を、2006年に立教大学に移ってからは『ブラジル日本移民—百年の軌跡』（編著、明石書店、2010年）、『パンタナール—南米大湿原の豊饒と脆弱』（共著、海青社、2011年）を著わした。

このように研究活動は、ラテンアメリカ研究者の数が少なかったせいもあって、「ブラジルに

における日系移民資料の分析・保存とデジタルアーカイブ構築」を含めて、あくまで個人による研究であり、研究所員あるいは大学教員を広く動員するものではなかった。しかし、そうした中から優れた研究成果が数多く生まれたこともまた事実である。

この項の最後に研究所の研究成果の発表について述べておきたい。研究所は機関誌として『ラテンアメリカ研究所報』(年刊)をもつ。1973年に発刊され、通算41巻と比較的長い歴史をもつ。『所報』は専任教員である所員、外部専門家、受講生などを執筆者とし、その形式は論文、エッセイ、旅行記などで、内容も幅広い。学術誌として国立情報学研究所に登録され、CiNii (NII学術情報ナビゲータ)によって検索可能である。しかし、研究所の機関誌とはいえ、『所報』は学術誌の性格が薄い。他方で受講生も含め研究者以外に研究成果の発表機会を与えているというメリットをもつ。

## (2) ラテンアメリカ講座

ラテンアメリカ講座は研究所の中心的な活動である。上智大、南山大、京都外国語大などが研究機能を中心としているのに対して、立教大学ラテンアメリカ研究所は教育機能を中心としている。設立以来ラテンアメリカ講座で学んだ受講生は延べ4000人を超える。複数年度にわたる重複受講を含めない場合でも1500名に達する。しかもラテンアメリカ講座はその設立以来学外者に広く開かれている。時代とともに学外者とりわけ社会人の割合が増加している。累計では2014年までの受講者数は学内の1113人に対して学外者は2926人になる(ただし1985・86年はデータが欠落)。講座履修者のなかには、内外の大学や研究機関でさらなる研究を継続したり、関連分野やラテンアメリカ諸国で活躍する者も数多く存在する。ラテンアメリカ研究所は日本におけるラテンアメリカに関する社会教育と人材供給の場を提供してきたのである。

1964年に15人の受講生でスタートしたラテンアメリカ講座は、その後大きく発展を遂げた。講座の受講生は1970年代には50人を、80年代末には100名を超えた(図1)。1970年代はラテンアメリカが高い経済成長を遂げ日本でも関心が高まった時期であった。スペイン語、ポルトガル語教育の普及がラテンアメリカ研究者や学習者のすそ野を広げる時期でもあった。研究領域も人類学や歴史学から政治や経済などの社会科学、さらには文学へと広がった。初期の講座では日本のスペイン語、ポルトガル語、ラテンアメリカ研究の先駆者たちが講師となった。花村哲夫、マウリシオ・クレスポ(以上スペイン語)、井沢実、加茂雄三、山田睦男(ラテンアメリカ論)などである。ポルトガル語はブラジル大使館員が担当した。スペイン語講師のなかには現在第30代イエズス会総長の職にあるアドルフォ・ニコラスがいる。ニコラスは立教大学の学生サークルスペイン語会の顧問も務め、学生たちと親しく交流した。

このように初期のラテンアメリカ講座は講師のすべてを外部に依存した。こうした状況はその後長く変わることはなかった。専任のスペイン語やポルトガル語、ラテンアメリカ研究教員が採用されることは長くなかった。経済学部の久保田順は『20周年記念号』で、講座は「貸席業ですよ。席を貸して、ほかから出演者は来ていただく。プロデュース業ですよ。プロデュースがみごとだったから、それで形がついていますけれど」と発言している(松下ほか1984)。見方を変えれば、外部に依存することで優れた講師を動員し、高レベルで魅力的な講座をつくっ

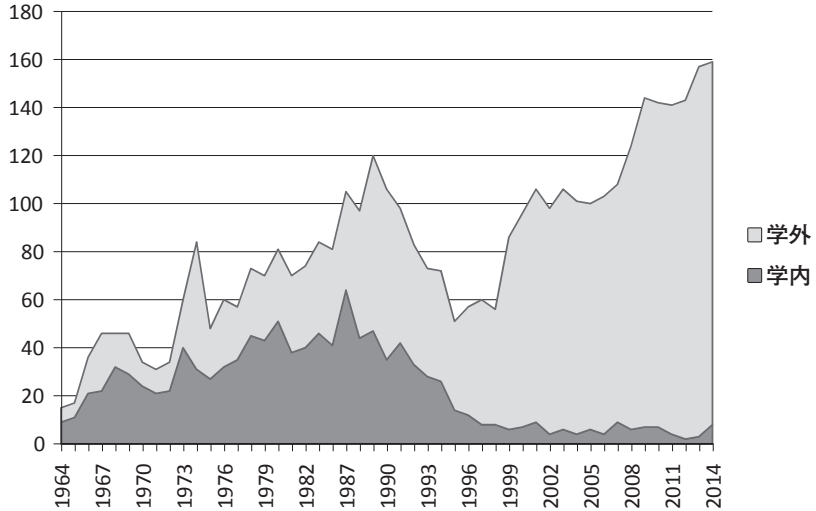


図1. ラテンアメリカ講座受講者数の推移 (1964～2014年)

(注) 1985, 86年はデータがないため図に掲載していない。

(出所) 立教大学ラテンアメリカ研究所。

たとも言えなくはない。

講座の受講者は1980年代末をピークにその後大きく減少し、90年代半ばにはピーク時の半分以下になった（前掲図1）。その詳細な理由は不明であるが、一つには、ラテンアメリカが1982年の対外債務危機を契機に、日本もまた91年のバブル崩壊を契機に、経済が後退したことがあろう。いわゆる「失われた10年」あるいは「失われた20年」がラテンアメリカへの関心を低くしたのである。ラテンアメリカでは2000年代に入り一次産品輸出によって成長軌道に回帰し、また多くの国で左派政権が誕生したが、これらを契機に日本では再びラテンアメリカへの関心が高まった。それに合わせるように講座の受講者も再び増加に転じた。

1990年代には講座の受講者の構成も大きく変化した。学内者が大幅に減少した。学外者も減少したがその程度は小さく、その結果1990年代後半には学外者が大半を占めるようになった。極端に言えばラテンアメリカ講座は学内者のものでなくなった。講座は社会教育の場になったのである。学内学生の講座離れはすでに1980年代末から始まっている。その理由を明らかにするのは容易でないが、一つは学生を取り巻く社会環境の変化である。バブル崩壊を契機に学生はアルバイトを強いられ、また就職が重要な関心事になり、それとともに授業に出席し卒業単位を確保しようとする「真面目な」学生が増加した。一方で学生の関心と視野は狭隘化した。遠く経済的に遅れたラテンアメリカは彼らの関心外となった。同様のことは学外者のうち学生でも生じていたと予想される。つまり1980年代末から90年代半ばにおいて学外者の減少率が小さかったのは、社会人の割合が大きかったからと想像できる。学生の受講者が減少し、学外者の割合が増加するのに対応して、研究所は講座の科目の多くを土曜日に開講することになった。このことも土曜日に授業がない学内学生たちを講座から遠ざける要因になった。

講座受講者を年齢別にみると中高年齢者の割合が高いことがわかる（図2）。その割合は増加

の傾向にある。50歳以上が約半数を占め、65～69歳が最も多い。2009年から2014年の変化をみると年齢構成が並行移動していることがわかる。継続的な受講者が平均年齢を高めている。中高年齢者が増加する一方で若年受講者の割合は少ない。とくに20歳未満や20歳代は極めて少ない。30歳代を含めても全体の3分の1にも満たない。

受講者を男女別にみると女性の割合が半数を超える。女性比率の高さはとくに若年層で著しい。20歳未満、20歳代ではほとんどが女性である（図3）。学生とりわけ男子学生の勉学意欲が低下し、視野が狭隘化し、国際的な問題への関心が失せていることは、筆者も大学教育の場で日々

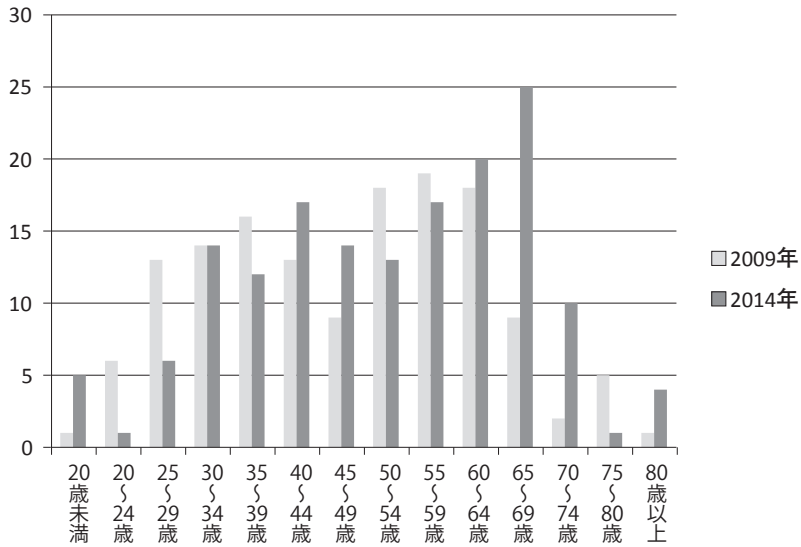


図2. 年齢別にみた受講生数の変化 (2009年・2014年)  
(出所) 立教大学ラテンアメリカ研究所。

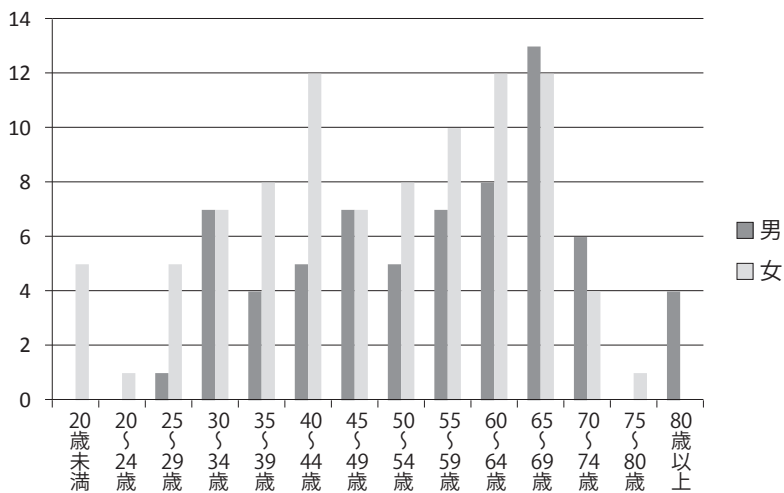


図3. 年齢別、男女別の受講者数 (2014年)  
(出所) 立教大学ラテンアメリカ研究所。



経験しているが、講座の受講生もそうした傾向が現れているのかもしれない。そうしたなかで2014年に20歳未満の受講生が5名へと増加しているが、これは変化の兆しとなるのであろうか。もっともそのすべてが女性である。

ラテンアメリカ講座に関連して国際交流について触れておこう。ラテンアメリカとの交流は、研究所所員や履修者個人のレベルでは活発であったが、組織的なレベルでは全体に不活発であったと言える。そうしたなかで、立教大学ウィリアムス主教基金によって、ブラジルから山本マルタが1982～83年に立教で学んだが、その際山本はラテンアメリカ研究所を勉学の場とし、講座履修者とも交流した。

もう一つ国際交流で重要なのは、2013年の立教大学とサンパウロ大学（ブラジル）と学生交換を含む包括的な大学間交流協定の締結である。サンパウロ大学はブラジルだけでなくラテンアメリカにおける最高学府の一つであるが、立教大学にとってブラジル国内およびラテンアメリカでは最初の協定校になる。またラテンアメリカ研究所創設50周年および本協定を踏まえて、ポルトガル語特別受講奨励制度を設立した。受講奨励制度は、立教大学学生（学部生・大学院生）のサンパウロ大学などへの海外留学を支援することを大きな目的とし、ラテンアメリカ講座のポルトガル語中級と上級の受講料を免除するものである。しかし、大々的な大学間交流協定の割には実にささやかな奨励措置である。しかも<sup>13</sup>、奨励学生は必ずしも留学を義務付けていない。現実的だが腰が据わっていない制度である。

### (3) 公開講演会

ラテンアメリカ研究所は、ラテンアメリカ講座での講義のほかに、1978年以降広く社会に向けて公開講演会「現代のラテンアメリカ」を開催してきた。2014年12月までにその数は45回を数える。講師は国内外の研究者や著名な文化人などであり、ラテンアメリカの文学、文化、音楽、美術、建築、宗教から、政治、経済、社会、環境、先住民問題にいたるまで、広範なテーマを取り上げてきた<sup>14</sup>。講師は多士済々で講演内容は多様である。そのなかには第1回（1978年）寿里順平「ラテンアメリカとは何か」、第2回（1978年）西沢利栄「ブラジルの水と空」、第3回（1978年）藤田富雄「ラテンアメリカの宗教」、第4回（1979年）Victoria V. Braile「ブラジルの環境問題の現状」、第5回（1979年）高島通敏「メキシコの政治と文化」、第7回（1980年）中林淳真「メキシコの音楽」、第8回（1980年）加茂雄三「転換期の中米・カリブ海」、第11回長田弘「メヒコの漫画家ポサダ」、第14回（1984年）寺田和夫「アンデス考古学と日本」、第15回（1984年）中川和彦「ラテンアメリカにおける法と現実」、第17回（1986年）清水透「インディオ社会はどう再編されたか」、第23回（1992年）大貫良夫「アンデスの遺跡を掘る」、第25回（1994年）黒沼ユリ子「異文化の共存－メキシコに暮らして」、第27回（1996年）小野リサ「豊かな大地にあふれるブラジル音楽」、第28回（1997年）太田昌国「チェ・ゲバラとその時代—死後30年を振り返る」、第34回（2003年）関野吉晴「アンデスとアマゾンの狭間の暮らし」などが含まれる。

研究所は、これらシリーズの講演会「現代のラテンアメリカ」のほかに、所員の独自企画や外部から依頼によって、講演会、シンポジウム、写真展、ビデオ上演会、音楽会、ラテンアメリカの大使講演会などを実施してきた。2007年のエルネスト・チェ・ゲバラ没後40周年記念公

開シンポジウム『『存在する不在』=チェの今日的意味を探る』、2004年の「パブロ・ネルーダ生誕百年記念講演会」、2008年の立教SFR助成による国際会議「ブラジル日本人移民100年の軌跡」、2009年の公開講演会・キューバ革命50周年記念シンポジウム「キューバ革命50年-その歴史的意義と今後の展望」、2012年のキューバ映画上映会、2014年のエクアドル映画上映会とシンポジウムなどがその例である。

こうした講演会は上智大学イベロアメリカ研究所、京都ラテンアメリカ研究所などでも実施しているものであるが、立教大学ラテンアメリカ研究所でユニークなのは、OBセミナーと現役の受講生セミナーである。OBセミナーは、第1回（1978年）安藤二葉「エルサルバドルでの体験」を皮切りに、第5回（1982年）山本純一（現慶應義塾大学）「エル・コレヒオ・デ・メヒコで学ぶ」など数多く開催されたが、それは1989年の第12回セミナーを最後として、その後は現役受講生によるセミナーに移行していった。第13回（1990年）では講座履修後ラテンアメリカ研究の道に進んだ重富恵子（現都留文科大学）が「ボリビア文学の紹介」について、木下雅夫（現立教大学兼任講師）が「中米メスティーソの帰属意識-ホンジュラスを例として」について報告している。OBセミナーはOBと現役受講生の交流の場であり、現役受講生が講座で学んだものを社会でどう生かすかを学ぶ機会となった。受講生セミナーは受講生の研究発表をつうじて自らの研究を高める場となった。

#### (4) 図書資料の収集

ラテンアメリカ研究所は長く図書室を併設し、ラテンアメリカとその旧宗主国の図書を収集してきた。研究所の蔵書は、2002年4月の総合研究センター開設に伴い、センター図書室内の研究所書架に国別分類で配架された。さらにセンター図書室は2012年8月に閉室され、同年9月にはすべての蔵書は大学の池袋図書館に移管された。池袋図書館に移管後は、ラテンアメリカ研究所で購入した図書は、すべて直接池袋図書館に納品、配架される。蔵書のすべてはOPACによって検索可能である<sup>15</sup>。ラテンアメリカ研究所がこれまで収集した図書は和書5293冊、洋書1350冊、合計6643冊になる。和書が79.7%、洋書20.3%で、圧倒的に和書の比重が大きい。蔵書をそれが扱う国別にみると、和書ではラテンアメリカ全域に関わるものと文学関係が最も多く、次いでブラジル、スペイン、メキシコの順である。洋書ではラテンアメリカ全域が最も多く、次いで文学、ブラジル、メキシコの順になっている（図4）。また定期的に収集している雑誌数は、和雑誌が4点、洋雑誌が2点ある。

比較の観点から上智大学イベロアメリカ研究所の蔵書数をみると、2014年で合計3万9000冊になる。約9割が洋書である。現在も年平均300冊を購入し、著者の寄贈図書も多く年に100冊を超える。受け入れ雑誌は84点のうち67点が洋雑誌である（幡谷2014）。研究所の蔵書は、上智大学中央図書館内のイベロアメリカ研究所のコーナーに配架され、中央図書館のOPACのサイトから検索可能である。他方で雑誌は、近刊についてはイベロアメリカ研究所内の雑誌架に、バックナンバーについては製本され中央図書館に配架される。イベロアメリカ研究所は、社会科学から文学・美術・文化など人文科学まで広範囲にわたる図書、雑誌を収集し、国内におけるラテンアメリカ研究および学習の重要な拠点となっている。

ラテンアメリカに関する図書と雑誌を集中的に収集・配置している上智大学のイベロアメリカ研究所と比較するのはある意味適当ではないが、立教大学のラテンアメリカ関係の図書が貧弱であるのは否定しえない事実である。とりわけ欧文図書、雑誌は極めて少ない。図書館は、ラテンアメリカ講座受講者を中心に、ラテンアメリカの初学者が日本語で基本的な文献を閲覧し利用する場となりえる。しかし、より深い関心からラテンアメリカを学ぼうとする講座受講者にとっては十分とは言い難い。

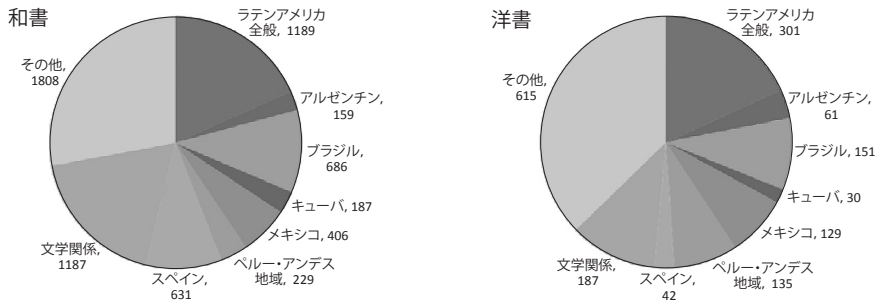


図4. ラテンアメリカ研究所収集の国別蔵書数－2014年7月

(注) 和書、洋書のいずれかが100冊以上の国（あるいは地域）を表記。それ以外は「その他」。「ペルー・アンデス地域」にはアンデス全域に関わるものを含む。

(出所) 立教大学ラテンアメリカ研究所。

### 3. ラテンアメリカ研究所の課題

本稿の最後にラテンアメリカ研究所がかかえる課題、あるいはラテンアメリカ研究所に対する期待を述べたい。

#### (1) 研究機能の強化

第一はラテンアメリカ研究所独自の研究の組織である。その際に考えるべきは、何を、何のために、そしてどのように研究するかである。

ラテンアメリカは変動し不安定化する世界のなかで重要な位置を占めている。民族、宗教などを理由とする政治対立、紛争が先鋭化するなかで、多人種、多言語、多文化から構成されるラテンアメリカの社会は、それが直面する問題を含めて、研究の重要な素材を提供している。カリブ海などで見られるクレオール主義は、単一の価値観、社会を強要するグローバリズムに対抗する思想になりえる。ラテンアメリカはポピュリズム、組合国家など政治学に重要な概念を提供してきた。従属論、構造主義などの開発概念もラテンアメリカを重要な舞台として生まれたものである。この地域は政府主導の開発（輸入代替工業化）の失敗から新自由主義の洗礼を受け、他地域に先んじて市場化とそれが引き起こす困難を経験した。そうした中で左派政権を誕生させ、労働者協同組合、回復企業、地域通貨など社会経済あるいは連帯経済などの新し

い開発の制度を生み出している。

ラテンアメリカにみられる経済格差と再分配政策を、これまで開発の成功者とされたものの配が悪化しつつあるアジア新興国が学ぼうとしている。ラテンアメリカは森林破壊や生物多様性消失などの環境破壊が進行し、砂漠化や水河溶解などの気候変動の影響を強く受けている、地球環境問題のホットスポットである。しかし同時に、アグロフォレストリー（森林農業）やエコツーリズムなど持続的開発を実践している地域でもある。ラテンアメリカは日本にとって最大の移民送出先であり最大の日系人社会が形成されている地域である。さらに国内にはデカセギによる日系人社会が生まれている。国家主義が強まるなかで、移民史を振り返ることは、日本の近代史、国家と国民の関係などを考える機会となる。このようにラテンアメリカは現代世界にとって多様で重要な課題を提供している。

立教大学ラテンアメリカ研究所は、これまで組織的な研究はなされなかったが、藤田、西沢、丸山などに見られるように、個人ベースではラテンアメリカ社会の重要な課題に取り組んできた。その研究方法は、日本のラテンアメリカ研究にありがちな言語能力と事情通に専ら依存するのではなく、理論をベースとしたものであった。彼らはラテンアメリカ研究者から出発したわけではなく、後にラテンアメリカ研究者になったのである。彼らは同時にフィールド調査を重視した。理論と実証を往復して課題を解明しようとした。

ラテンアメリカ研究に限らず地域研究は現在、従来の事情説明的なものから理論を基礎とするものに移りつつあるが、そうしたなかで理論偏重の傾向も生まれている。理論は事象を抽象化したものである。理論よりも現場の事象の方が豊か（affluent）であり、理論は事象のすべてを説明しえない。そこでフィールドでの調査が必要になる。フィールドでの調査が理論を修正し新しい理論を生み出す。地域研究では政策の関わりが問題となる。地域研究に限らずアカデミズムの世界には研究者は政策に関わるべきではないとの意見もあるが、現実には地域研究者は政策や政策の背景にある特定の価値観や思想から自由ではない。研究者は、研究の成果を公にしたときから、成果がもつ政策的な影響について責任をとる必要がある。あるいは政策提案、批判をする必要がある。

地域研究の方法を考えると、とくに西沢の研究は示唆に富むものである。初めて会った頃西沢は、ブラジル北東部で収集した輪切りにした木片を見せて、年輪の幅が狭いところが降水量の少なく早魃が起こった年ですよ、などと話していた。西沢は熱帯の半乾燥気候の有刺灌木林と湿潤気候の熱帯雨林を対象に木々を調査し、持続的開発の可能性に関する研究を行った。研究の一方で環境政策にも関係し、1993年から99年までG7のブラジル熱帯雨林保護パイロットプログラム（PPG7）国際諮問委員会委員を務めた。理論、実証、政策の間を往復して研究を深化させていったのである。

ラテンアメリカ研究所あるいは立教大学にはラテンアメリカ研究者が絶対的に少ない。しかしそれは組織的研究が不可能であることを意味しない。藤田富雄は『30周年記念号』で共同研究調査プロジェクトの作成とその成果を発表する講座の新設を提案している。すなわち政治、経済、歴史、社会、文化、自然などについてラテンアメリカ講座のOB/OGが参加する研究グループを組織し、その成果を講座で発表するというものである。OB/OGのなかにはラテンアメリカ

について深い知見をもつ人も少なくない。彼らのなかには受動的に講義を受けるだけでなく能動的に研究しその成果を発表したいとの意欲をもつ人もいる。そのとき研究所所員はグループのリーダーとして講座を開設する。講座と有機的な関連をもち受講生が参加する開かれた研究会を組織するという提案である（藤田 1994）。残念ながらこうした提案は現在までのところ実現できていないが、講座を研究所の中心的な活動と位置付けた場合、現在でも検討に値する提案と言える。

研究活動に関連して、ラテンアメリカ研究所の課題は、図書とりわけ洋書、それ以上に収集雑誌の充実である。図書室は、単に本や論文を探す場だけではなく、研究者や学習者が出会う場でもあり、その意味でも図書、雑誌の充実が求められる。

## (2) 講座のあり方

ラテンアメリカ講座は立教大学ラテンアメリカ研究所の傑出した特徴であり優位性をもつ活動であり、今後も継続、発展が期待される。そのうえでいくつか注文をしたい。一つは、学内者の履修を促すことである。関連して若年履修者の履修を増やすことである。開講日を土曜から平日に移すことは、学外者が圧倒的に多い状況では難しいであろう。学内学生、若年者を増やすには開講科目を魅力的なものにするしかない。ラテンアメリカ研究者は世代交代しており、若く優れた研究者が多数いる。彼らを講師にするのが一つである。多数の講師が専門分野について話す、オムニバス形式を授業に取り入れるのもいいかもしれない。

受講生に中高年齢者が多いことはそれ自体が悪いことではない。少なからぬ数がラテンアメリカについて深い知識をもち、またラテンアメリカでの滞在経験をもつ。若年者にとってもそうした中高年齢者との交流は貴重な経験となる。しかし、高齢者が多いことだけが理由ではないが、講座が「カルチャースクール化」する危険がある。カルチャースクールは、本来は社会人に社会教育の機会を提供する民間の教養講座であるが、実態は多くが趣味、習い事の場になっている。ラテンアメリカ講座を含めて大学が提供する講座は、「カルチャースクール化」することなく、現代世界と日本が直面する問題を学び考える場とする必要がある。ラテンアメリカを学ぶことは何もラテンアメリカについて物知りになることでない。ラテンアメリカで起こっている事象が現代世界と日本にとってどのような意味をもっているか、その関係性を、想像力を発揮して学び考えることである。そして現代の世界と日本に対して発言し行動することである。ラテンアメリカ講座は所員や講座講師などの研究活動との連携も期待される。大学と社会が、研究と学習をつうじて知識を交換し新たな知識を創造することが、ラテンアメリカだけでなく広く社会がかかえる課題を理解し、社会変革のための能力を獲得することを可能にする。

社会に開かれたラテンアメリカ講座は立教大学ラテンアメリカ研究所の活動のうち最も重要なものである。しかし、もしそうであれば、2014年の50周年を機会に講座修了者や現役履修者などが集う場所を設定すべきであったろう。それは講座履修者間の関係を強化し、あるいは新たな関係と活動を生む機会となるからである。いまからでも遅くない。講座の履修者の名簿を整備し、2015年中にラテンアメリカ講座開設50周年の集まりを催すことを期待したい。

### (3) 組織の強化

最後に組織がかかえる課題を述べたい。ラテンアメリカ研究所の運営は所長を中心とする所員会議によって行われている。事業計画は所員会議によって決定され、所員は分掌して研究その他の業務を行う。所員は各学部の教授会によって指名され総長が任命する。所員は必ずしもラテンアメリカの専門家ではない。そうでないことが多い。しかし、それはさして重要ではない。自らの専門との関係性を理解し研究所の活動に取り組みえるかどうかの方がより重要である。研究所に関わることによって研究の視野を広げラテンアメリカについて優れた研究成果を生み出した所員もいる。とはいえラテンアメリカ研究者が少ないことは組織の集中力を低いものとし、ラテンアメリカ研究を専門とする所長に活動の多くを依存する傾向を生むことも事実である。

ラテンアメリカ研究所には、大学における研究組織の位置づけの問題もある。研究所に配分される予算は限られたものである。経常的収入の多くは講座の授業料に依存している。研究予算は保証されておらず、学内外の競争的資金を獲得しなければならない。先の述べたように研究所は2002年から総合研究センターの傘下に置かれた。事務職員も正職員から嘱託職員そして派遣職員を経て業務委託へと変更された。総合研究センターへの移行は、地域あるいは専門を超える研究所と研究者間の交流を促すというメリットがある。他方で、総合研究センター化は、それが人員削減など「合理化」を主要な目的とするなら、研究活動にデメリットのもたらす危険がある。

現在の大学組織では研究所、あるいはしばしば研究そのものが軽視される傾向にある。とりわけ人文科学、社会科学分野の研究所と研究は著しく軽視される方向にある。研究組織と研究の軽視は大学行政をめぐる変化のなかで生じている。学力の低下や経営優先から、教育が第一とされ、研究は二の次とされる。高等教育機関である大学はいまや就職予備校化しつつある。研究についても産業への貢献に第一義的な重要性が与えられている。文科省は、教育崩壊について自らの責任を顧みることなく、教育の現場にそれを押し付けている。学校教育法を改正し、教授会の役割を教育研究に限定し、理事会と学長の権限を強化するガバナンスの変更を画策している<sup>16</sup>。文科省の有識者会議で富山和彦・経営共創基盤CEOは、大学を「G（グローバル）型大学」と、職業訓練校的な教育をほどこす「L（ローカル）型大学」に二分することを提案している<sup>17</sup>。衆愚教育とエリート支配を強化するものである。

いま、こうした誤った動きに抗して、大学を自由な研究と学びの場として回復し創造することが求められている。ラテンアメリカ研究所もまたその一つの場となる必要がある。ラテンアメリカ研究所を研究と学びの場にするには、事務体制の強化も必要である。事務職員は、必ずしもラテンアメリカを専門とせず、また多忙な所員に代わって、講座受講生に対応し、各種講演会を設定し、情報を発信してきた。研究所は初代の多部田博子から常世（野尻）佳代子、木田いずみ、綿山友子そして現在の篠塚恵子などの事務職員によって支えられてきたのである。適切な人員配置によって事務体制が強化され、ラテンアメリカ研究所がこれからも研究者や学生が賑やかに集う場になることを切に期待する。

〈註〉

- 1 本稿はラテンアメリカ研究所主催の第45回現代のラテンアメリカ公開講演会（2014年12月6日）における報告「ラテンアメリカ講座50年と将来への展望」に加筆、修正したものである。なお本文中の氏名はすべて敬称を略した。
- 2 ラテンアメリカ研究所設立の経緯については永井1998に詳しい。本稿も特記する以外は主に永井の論考に依拠した。
- 3 研究所の名称は当初「ラテン・アメリカ研究所」が使われていたが、研究所規則が施行された1989年から「ラテンアメリカ研究所」が使われることとなった。本稿では「ラテンアメリカ研究所」で統一する。
- 4 日本におけるラテンアメリカ研究の歩みについては主に国本・中川編1997によった。
- 5 <http://www.jomm.jp/shozokikan/kobedaigaku.html>
- 6 アジア経済研究所における初期のラテンアメリカ研究については、ラテン・アメリカ政経学会1970。
- 7 ラテンアメリカ研究所規則は、野谷によって1989年に施行され、研究所の目的、事業内容、組織などが明示された。
- 8 ラテンアメリカ研究所が総合研究センターに編入されたのは2002年4月以降である。
- 9 事務職員が嘱託から派遣に変更されたのは2003年以降である。
- 10 上智大学ホームページ。<http://www.sophia.ac.jp/jpn> 2015年2月1日閲覧。
- 11 南山大学ホームページ。<http://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/index.html> 2015年2月1日閲覧。
- 12 京都外国語大学ホームページ。<http://www.kufs.ac.jp/> 2015年2月1日閲覧。
- 13 詳細は下記サイト。[http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ILAS/koza\\_html/2014LatinAmericaStudyCoursePortugueseBoshu.pdf](http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ILAS/koza_html/2014LatinAmericaStudyCoursePortugueseBoshu.pdf)
- 14 ラテンアメリカ研究所が実施した公開講演会、OBセミナー、受講生セミナーについては下記で閲覧できる。  
[https://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ILAS/koenkai\\_html/koenkai\\_list.html](https://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ILAS/koenkai_html/koenkai_list.html)
- 15 ラテンアメリカ研究所が収集した図書は、2012年12月からは、池袋図書館とともに、以下の「立教大学総合研究センター検索データベース」のURLからも検索は可能である。  
<http://s-opac.net/Opac/search.htm?s=4GQ2Cx06BvL3bgI8lZ8wdg5GB2i>
- 16 大学教育が直面する危機については例えば『現代思想』（特集：大学崩壊）で知ることができる。
- 17 富山の大学二分化論については以下の文科省のサイトを参照。[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/\\_icsFiles/afiedfile/2014/10/23/1352719\\_4.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2014/10/23/1352719_4.pdf)

〈参考文献〉

- 江川英文 1966「ラテン・アメリカ研究所」（研究所めぐりⅡ）『セントポール』第175号、6月25日。  
国本伊代・中川文雄編著 1997『ラテンアメリカ研究への招待』新評論。  
神戸大学経済経営研究所編 1984『経済経営研究所65年の歩み』、<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/>

what/history.pdf

上智大学イベロアメリカ研究所2014『21世紀のラテンアメリカ地域概念（上智大学イベロアメリカ研究所創立50周年記念誌）』。

永井均1998「立教大学ラテンアメリカ研究所の起源に関する若干の考察」『立教大学ラテンアメリカ研究所報』第26号、47-64頁。

野谷文昭1994「特集1 アンケート：新世紀を迎えるラテンアメリカと日本」『立教大学ラテンアメリカ研究所報（創設30周年記念号）』第23号、3-4頁。

野谷文昭2004「この10年の回顧と展望」『立教大学ラテンアメリカ研究所報（創設40周年記念号）』第33号、ii頁。

幡谷則子2014「イベロアメリカ研究所－1964年～2014年の歩み－」上智大学イベロアメリカ研究所『21世紀のラテンアメリカ地域概念（上智大学イベロアメリカ研究所創立50周年記念誌）』、86-93頁。

藤田富雄1994「創立30周年を祝って－提言と期待－」『立教大学ラテンアメリカ研究所報（創設30周年記念号）』第23号、14-15頁。

松下正寿・海老沢有道・藤田富雄・久保田順・多部田博子・（司会）沢木敬郎1984「座談会 立教大学ラテン・アメリカ研究所20年の歩み」『立教大学ラテン・アメリカ研究所報（創立20周年記念号）』、4-27頁。

ラテン・アメリカ政経学会1970「研究機関めぐりーアジア経済研究所、神奈川大学、上智大学」『ラテン・アメリカ研究論集』第4号、81-100頁。

立教大学ラテン・アメリカ研究所1984『立教大学ラテン・アメリカ研究所報（創立20周年記念号）』。

立教大学ラテンアメリカ研究所1994『立教大学ラテンアメリカ研究所報（創設30周年記念号）』。

立教大学ラテンアメリカ研究所2004『立教大学ラテンアメリカ研究所報（創設40周年記念号）』。

『現代思想』第42巻第14号（特集：大学崩壊）、2014年10月。

（こいけ よういち 立命館大学経済学部特任教授）